

平成13年3月期

第1四半期決算短信

平成12年8月23日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所・新市場部

コード番号 7608

本社所在地 大阪市中央区上町一丁目3番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 川上 優

TEL (06) 6765-0670

第1四半期決算取締役会開催日 平成12年8月23日

1. 13年3月期第1四半期の業績(平成12年4月1日~平成12年6月30日)

13年3月期第1四半期に初めて第1四半期財務諸表を作成したため、前年同期との対比は売上高のみとしております。

平成12年3月期以外の財務数値につきましては、監査法人による会計監査を受けておりません。

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年同期増減率)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円		百万円	
12年第1四半期	1,060	(3.5)	114		116	
11年第1四半期	1,025		-		-	
12年3月期	4,340		435		436	

	四半期(当期)	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
	純利益	四半期(当期)	1株当たり四半期	四半期(当期)	経常利益率	経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	純利益率	%	%
12年第1四半期	60	18 06	17 75	3.9	4.6	11.0
11年第1四半期	-	-	-	-	-	-
12年3月期	239	76 07	74 43	18.7	19.6	10.0

(注)

1. 期中平均株式数 12年第1四半期 3,363,865株
12年3月期 3,145,968株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年第1四半期	2,569	1,556	60.6	462 74
12年3月期	2,491	1,552	62.3	461 52

(注) 期末発行済株式数 12年第1四半期 3,363,865株(額面株式 1単位1,000株)
12年3月期 3,363,865株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,287	196	111	6 00		
通期	4,750	450	256		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円34銭

1.個別第1四半期財務諸表

(1)四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	683,370		762,802	
受取手形金	103,057		119,623	
売掛金	487,715		486,343	
有価証券	50,047		57,701	
自己株式	241		273	
商品	221,146		55,157	
前渡金	11,545		18,894	
短期貸付金	60,000		60,000	
前払費用	14,901		7,493	
繰延税金資産	13,272		13,971	
その他の	1,804		1,194	
貸倒引当金	3,288		4,328	
流動資産合計	1,643,814	64.0	1,579,128	63.4
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物	289,048		293,717	
車両運搬具	9,439		10,380	
工具、器具及び備品	2,897		2,338	
土地	434,130		434,130	
有形固定資産合計	735,515	28.6	740,566	29.7
(2)無形固定資産	5,244	0.2	5,244	0.2
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	6,967		-	
関係会社株式	10,000		10,000	
破産債権・更生債権等	7,212		7,650	
保険積立金	160,725		153,576	
繰延税金資産	4,898		1,693	
その他の	1,864		1,292	
貸倒引当金	7,212		7,650	
投資その他の資産合計	184,455	7.2	166,562	6.7
固定資産合計	925,216	36.0	912,374	36.6
資産合計	2,569,030	100.0	2,491,502	100.0

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
買掛金	410,470		317,564	
短期借入金	253,360		204,360	
一年以内返済長期借入金	54,202		57,704	
未払金	37,007		54,091	
未払法人税等	49,352		119,067	
未払消費税等	2,843		18,618	
未払配当金	40,438		-	
未払費用	11,850		39,768	
預り金	15,339		2,773	
賞与引当金	35,288		19,284	
流動負債合計	910,152	35.4	833,234	33.4
固定負債				
長期借入金	94,219		105,778	
退職給付引当金	8,076		-	
固定負債合計	102,295	4.0	105,778	4.3
負債合計	1,012,447	39.4	939,012	37.7
(資本の部)				
資本金	336,002	13.1	336,002	13.5
資本準備金	367,364	14.3	367,364	14.7
利益準備金	7,500	0.3	1,500	0.1
その他の剰余金				
(1)任意積立金	500,000		400,000	
(2)四半期(当期)未処分利益	345,716		447,623	
その他の剰余金合計	845,716	32.9	847,623	34.0
資本合計	1,556,582	60.6	1,552,490	62.3
負債・資本合計	2,569,030	100.0	2,491,502	100.0

(2)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	1,060,800	100.0	4,340,206	100.0
売 上 原 価	707,746	66.7	2,915,696	67.2
売 上 総 利 益	353,053	33.3	1,424,509	32.8
販売費及び一般管理費	238,993	22.5	989,376	22.8
営 業 利 益	114,060	10.8	435,133	10.0
営 業 外 収 益	4,865	0.5	37,832	0.9
営 業 外 費 用	2,696	0.3	36,904	0.9
経 常 利 益	116,229	11.0	436,061	10.0
特 別 利 益	1,040	0.0	-	-
特 別 損 失	9,630	0.9	845	0.0
税引前四半期(当期)純利益	107,638	10.1	435,215	10.0
法人税、住民税及び事業税	49,399	4.6	202,807	4.7
法人税等調整額	2,504	0.2	6,909	0.2
四半期(当期)純利益	60,744	5.7	239,318	5.5
前期繰越利益	284,971		199,549	
過年度税効果調整額	-		8,755	
四半期(当期)未処分利益	345,716		447,623	

(注)

1 支 払 利 息

当第1四半期会計期間
1,846千円前 会 計 年 度
9,759千円

(3) 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に計上し、評価差損は当期損失として処理する部分資本直入法）

時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式 原価法

ロ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっており、事業年度に係る減価償却費の額を期間により按分して計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に充てるため、年金財政上の責任準備金を退職給付債務とし、退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（38,523 千円）については、1年間で一括費用処理をし、当四半期においては、3ヶ月分を費用処理しております。

ロ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ハ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 平成 12 年 3 月期以外の財務数値につきましては、監査法人による会計監査を受けておりません。